



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒岩 正勝
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）杉田 哲男 TEL 03-3541-5330
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	68,510	4.1	4,981	△0.2	5,242	△5.1	1,348	△50.5
2026年3月期第1四半期	65,826	13.6	4,991	△1.3	5,522	△15.5	2,721	△38.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 4,525百万円（94.5％） 2026年3月期第1四半期 2,326百万円（△19.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.25	10.48
2026年3月期第1四半期	22.52	20.64

（注）2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	442,783	251,613	56.6
2026年3月期	436,395	242,805	54.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 250,584百万円 2026年3月期 237,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	38.00	75.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	56.00	—	56.00	112.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	140,000	6.1	13,000	21.2	13,400	21.8	12,100	84.2	99.24
通期	285,000	5.6	26,700	12.1	27,500	10.6	22,300	27.5	181.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	126,479,784株	2026年3月期	126,479,784株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,447,313株	2026年3月期	9,821,512株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	119,808,740株	2026年3月期1Q	120,885,412株

(注) 期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式 (2026年3月期末 98,400株 2027年3月期1Q 98,400株) が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の伸びや、生成AI・データセンター需要の増加に伴う半導体市場の拡大を受けた景況感の改善が見られた一方、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇や石油関連製品の製造が不安定化するなど、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界におきましては、エネルギー関連費用の増加や少子高齢化に伴う人手不足、人件費の上昇が継続するなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は、685億10百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

営業利益につきましては49億81百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

経常利益につきましては52億42百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては13億48百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

業務量の増加により、売上高は316億80百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益は、燃料費の上昇や人件費・減価償却費などの増加があったため17億6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新增設の効果等により保管貨物量が増加し、売上高は113億44百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、増収効果により22億84百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は148億41百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はありましたが、人件費や荷造材料費などの増加により9億24百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

④ テスト事業

業務量の減少により、売上高は55億28百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響に加え、人件費やテスト設備償却費などのコストの増加があったため3億44百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は886億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億53百万円増加しました。これは主に現金及び預金が38億97百万円増加した一方、電子記録債権が4億13百万円、受取手形及び売掛金が2億50百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,540億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億34百万円増加しました。これは主に投資有価証券が時価評価などにより33億68百万円増加したことで、投資その他の資産が35億26百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,427億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億88百万円増加しました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は635億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億18百万円増加しました。これは主に短期借入金が19億45百万円、営業外電子記録債務が7億35百万円、支払手形及び買掛金が7億19百万円、賞与引当金が6億24百万円増加した一方、未払法人税等が11億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,275億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億39百万円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が149億71百万円減少した一方、長期借入金が76億89百万円、繰延税金負債が11億97百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,911億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億20百万円減少しました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,516億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億8百万円増加しました。これは主に増加要因として自己株式が192億15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が26億51百万円、資本金が6億47百万円増加した一方、減少要因として利益剰余金が86億30百万円、非支配株主持分が40億42百万円、資本剰余金が14億11百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,512	41,410
受取手形及び売掛金	35,773	35,522
電子記録債権	5,323	4,910
商品及び製品	164	200
原材料及び貯蔵品	969	963
その他	6,107	5,694
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	85,834	88,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,233	130,204
機械装置及び運搬具（純額）	16,137	15,637
工具、器具及び備品（純額）	2,484	2,441
土地	125,222	125,140
リース資産（純額）	319	341
建設仮勘定	4,714	7,571
有形固定資産合計	281,111	281,337
無形固定資産		
顧客関連資産	15,450	15,457
のれん	8,447	8,176
その他	5,227	5,274
無形固定資産合計	29,125	28,908
投資その他の資産		
投資有価証券	27,302	30,670
長期貸付金	741	743
繰延税金資産	3,766	3,876
退職給付に係る資産	1,221	1,232
その他	7,329	7,364
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,323	43,849
固定資産合計	350,560	354,095
資産合計	436,395	442,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,945	13,664
電子記録債務	1,760	1,836
短期借入金	7,358	9,303
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	116	113
未払法人税等	5,333	4,137
賞与引当金	4,834	5,459
役員賞与引当金	258	115
営業外電子記録債務	951	1,686
その他	16,197	17,257
流動負債合計	59,755	63,574
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,089	7,117
長期借入金	56,139	63,829
リース債務	232	255
繰延税金負債	8,301	9,498
退職給付に係る負債	4,357	4,401
役員退職慰労引当金	565	425
その他の引当金	21	25
その他	2,125	2,040
固定負債合計	133,834	127,595
負債合計	193,590	191,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,964
資本剰余金	11,207	9,795
利益剰余金	217,710	209,079
自己株式	△25,473	△6,258
株主資本合計	214,760	224,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,141	15,793
為替換算調整勘定	8,379	8,839
退職給付に係る調整累計額	1,451	1,369
その他の包括利益累計額合計	22,973	26,003
新株予約権	152	152
非支配株主持分	4,918	876
純資産合計	242,805	251,613
負債純資産合計	436,395	442,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	65,826	68,510
売上原価	55,186	58,590
売上総利益	10,639	9,919
販売費及び一般管理費	5,648	4,938
営業利益	4,991	4,981
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	564	590
受取賃貸料	19	20
持分法による投資利益	93	137
補助金収入	348	38
雑収入	119	92
営業外収益合計	1,200	935
営業外費用		
支払利息	175	292
為替差損	321	309
雑支出	172	73
営業外費用合計	669	674
経常利益	5,522	5,242
特別利益		
固定資産売却益	42	46
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	42	47
特別損失		
投資有価証券売却損	—	210
固定資産売却損	24	46
固定資産除却損	0	7
その他	—	32
特別損失合計	24	296
税金等調整前四半期純利益	5,540	4,992
法人税等	2,963	3,599
四半期純利益	2,576	1,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,721	1,348

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,576	1,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	2,662
為替換算調整勘定	△780	477
退職給付に係る調整額	△57	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	73
その他の包括利益合計	△250	3,131
四半期包括利益	2,326	4,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,715	4,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△389	147

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の行使に伴い、自己株式が17,553百万円、利益剰余金が3,879百万円それぞれ減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間にかかる各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,030百万円	4,534百万円
のれんの償却額	325百万円	330百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	11,291	2,817	6,521	5,705	26,336	1,084	27,420
自動車部品	6,202	2,817	2,748	152	11,921	1,417	13,338
住宅	4,090	854	2,002	－	6,947	453	7,401
農機	1,296	444	258	1	2,001	25	2,026
食品・飲料	496	544	223	－	1,264	54	1,318
新聞・出版物	1,110	0	20	－	1,131	－	1,131
その他	5,861	2,869	2,185	3	10,919	1,516	12,436
顧客との契約 から生じる収益	30,349	10,348	13,960	5,863	60,521	4,552	65,074
その他の収益	－	167	－	－	167	584	751
外部顧客への売上高	30,349	10,515	13,960	5,863	60,689	5,137	65,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	75	121	3	267	651	919
計	30,416	10,590	14,082	5,867	60,956	5,788	66,745
セグメント利益又は 損失（△）	1,827	2,117	950	749	5,644	△672	4,972

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,644
「その他」の区分の利益	△672
その他の調整額（注）	18
四半期連結損益計算書の営業利益	4,991

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	11,632	2,816	6,987	5,322	26,758	1,067	27,825
自動車部品	6,772	3,220	2,940	195	13,129	1,485	14,615
住宅	4,053	836	1,943	-	6,833	475	7,309
農機	1,358	473	295	1	2,128	32	2,160
食品・飲料	575	704	216	-	1,497	64	1,561
新聞・出版物	1,100	0	20	-	1,120	-	1,120
その他	6,187	3,087	2,438	9	11,722	1,383	13,105
顧客との契約 から生じる収益	31,680	11,139	14,841	5,528	63,188	4,510	67,699
その他の収益	-	204	-	-	204	606	810
外部顧客への売上高	31,680	11,344	14,841	5,528	63,393	5,116	68,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	72	141	6	321	711	1,032
計	31,780	11,416	14,983	5,534	63,714	5,827	69,542
セグメント利益又は 損失 (△)	1,706	2,284	924	344	5,259	△303	4,956

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,259
「その他」の区分の利益	△303
その他の調整額 (注)	25
四半期連結損益計算書の営業利益	4,981

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年3月26日に行われた中央紙器工業株式会社との企業結合について、前第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23百万円減少し、法人税等が28百万円減少し、四半期純利益が5百万円増加し、非支配株主に帰属する四半期純利益が17百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円増加しました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。